



## 平成27年5月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年1月9日

上場取引所 東

上場会社名 ジェイコムホールディングス株式会社

コード番号 2462 URL <http://www.jcm.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 岡本 泰彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長

(氏名) 我堂 佳世

TEL 06-6364-0006

四半期報告書提出予定日 平成27年1月14日

配当支払開始予定日

平成27年2月10日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年5月期第2四半期の連結業績(平成26年6月1日～平成26年11月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年5月期第2四半期	8,613	37.9	221	△2.7	243	△12.8	221	19.7
26年5月期第2四半期	6,247	△22.9	227	△52.5	279	△49.6	184	△49.9

(注) 包括利益 27年5月期第2四半期 383百万円 (125.1%) 26年5月期第2四半期 170百万円 (△55.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年5月期第2四半期	24.11	—
26年5月期第2四半期	20.13	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年5月期第2四半期	8,879		4,916		55.3	
26年5月期	8,558		4,638		56.0	

(参考) 自己資本 27年5月期第2四半期 4,908百万円 26年5月期 4,791百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年5月期	—	15.00	—	15.00	30.00
27年5月期	—	15.00	—	—	—
27年5月期(予想)	—	—	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年5月期の連結業績予想(平成26年6月1日～平成27年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,500	23.7	340	11.9	400	6.9	260	0.2	28.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年5月期2Q	9,806,000 株	26年5月期	9,806,000 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

27年5月期2Q	637,065 株	26年5月期	637,065 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年5月期2Q	9,168,935 株	26年5月期2Q	9,173,966 株
----------	-------------	----------	-------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引上げに伴う消費者マインドに弱さはみられるものの、緩やかな回復基調が続いております。雇用情勢についても、有効求人倍率が上昇し高水準で推移しております。

当社グループの属する人材サービス業界では、雇用人員判断に不足感が強まる中、いかに人材を確保するかが多くの企業にとって経営課題となっております。派遣期間の上限設定の業務ごとから人ごとへの変更を含む労働者派遣法については、衆議院の解散によりいったん廃案になったものの、通常国会での成立に向け準備に入っております。柔軟で多様な働き方の実現、外国人が日本で活躍できるような技能実習制度の拡充等が盛り込まれた「日本再興戦略」改訂2014も閣議決定されており、当社グループが担う役割もますます大きくなってまいります。

このような状況のもと、当社グループでは、携帯電話業界、アパレル業界、保育・介護業界といった、特に深刻な人手不足に陥っている業界の顧客企業に対し、人材の提供だけでなく、就業中のスタッフ様に対するフォローアップ機能の強化による定着率の向上に注力いたしました。

また、昨年本格参入いたしました介護業界におきましては、民間有料老人ホームを運営する連結子会社である株式会社サンライズ・ヴィラの経営体制の整備が順調に進んだ結果、計画を上回るペースで業績が改善しております。

持分法適用関連会社である保育事業を営むサクセスホールディングス株式会社につきましては、新規開園や保育士確保の費用が大きくなっているものの、順調に施設、利用者が増加し、成長軌道に乗っております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高86億13百万円（前年同期比37.9%増）、営業利益2億21百万円（同2.7%減）、経常利益2億43百万円（同12.8%減）、四半期純利益2億21百万円（同19.7%増）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

#### (総合人材サービス事業)

総合人材サービス事業につきましては、連結子会社であるジェイコム株式会社の主要マーケットである携帯電話業界において、携帯電話端末の出荷台数は減少したもののタブレット端末の出荷台数が平成26年度上期で過去最高を記録する等、依然として各通信キャリアの活発な顧客獲得活動が続いております。当社グループでは、今後展開される光回線のサービス卸も見据え、関連業務に従事する人材に対する需要及び要求レベルが高まる中、多様な労働条件を希望する人材の活用方法の提案、採用・研修機能の強化により、マッチング力の強化に努めました。

アパレル業界向けサービスにつきましては、拠点の全国展開による顧客企業からの利便性の高さにより、大手企業や有名ブランド等順調に取引を拡大しております。

保育・介護業界向けサービスにつきましては、サクセスホールディングス株式会社からジェイコム株式会社への人材招聘と、ジェイコム株式会社から株式会社サンライズ・ヴィラへの人材出向、ジェイコム株式会社での両社の採用業務の代行により、効率的な採用と人材の活用が可能となったことから、順調に業績を伸ばしております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は59億74百万円（前年同期比0.3%増）、営業利益5億49百万円（同31.8%増）となりました。

#### (介護関連サービス事業)

介護関連サービス事業におきましては、株式会社サンライズ・ヴィラの業績向上に専念した結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は22億76百万円（前年同期は一百万円）、営業損失1億47百万円（前年同期は2百万円の営業損失）と、当初計画を上回るペースで業績の改善が進みました。成長のボトルネックとなる介護士の確保についても、ジェイコム株式会社との連携が奏功し順調に進捗しております。なお、平成26年7月31日に発表いたしましたとおり、株式会社サンライズ・ヴィラの株式の一部を平成26年8月28日付で東京建物株式会社が出資する東京建物・ACAヘルスケア戦略1号投資事業有限責任組合に譲渡するとともに、同日付で株式会社サンライズ・ヴィラは同組合を引受先とする増資を実施し、同組合の同社への所有議決権割合は32.8%となりました。また、株式会社サンライズ・ヴィラの企業価値の向上に専念するため、介護施設等の食堂運営を受託するジャパンコントラクトフード株式会社の全株式を同日付でACAヘルスケア・戦略1号投資事業有限責任組合へ譲渡いたしました。

#### (マルチメディアサービス事業)

マルチメディアサービス事業におきましては、直営携帯電話ショップ2店舗において、引き続き販売強化に努めた結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は3億63百万円（前期同期比24.1%増）、営業利益26百万円（同247.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における資産につきましては、平成26年8月28日付で実施いたしました株式会社サンライズ・ヴィラの株式の一部譲渡、ジャパンコントラクトフード株式会社の全株式の譲渡等によるのれんの減少2億24百万円等があったものの、現金及び預金の増加2億17百万円、関係強化を目的とした持分法適用関連会社サクセスホールディングス株式会社の株式取得等による関係会社株式の増加2億30百万円等があったことから、前期末に比べて3億21百万円増加し、88億79百万円となりました。

負債につきましては、借入金の集約による短期借入金の減少3億49百万円、未払法人税等の増加1億88百万円や未払消費税等の増加1億72百万円等があったことから、前期末に比べて42百万円増加し、39億62百万円となりました。

純資産につきましては、四半期純利益の計上2億21百万円、配当金の支払1億37百万円、少数株主持分の増加1億61百万円等により、前期末に比べて2億78百万円増加し49億16百万円となりましたが、自己資本比率は0.7ポイント低下し55.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年7月11日の「平成26年5月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当社は連結子会社であったジャパンコントラクトフード株式会社の全株式を平成26年8月28日に譲渡いたしました。これにより、第1四半期連結会計期間末において、同社を連結の範囲から除外しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,074,594	2,292,591
受取手形及び売掛金	1,672,359	1,754,065
有価証券	100,480	100,120
商品	1,743	1,834
原材料及び貯蔵品	11,772	1,613
その他	338,189	289,613
貸倒引当金	△2,418	△1,444
流動資産合計	4,196,722	4,438,394
固定資産		
有形固定資産	636,972	595,258
無形固定資産		
のれん	818,034	593,319
その他	44,767	38,860
無形固定資産合計	862,801	632,180
投資その他の資産		
投資有価証券	1,006,451	1,080,378
関係会社株式	696,940	927,078
差入保証金	818,944	879,467
その他	341,080	331,689
貸倒引当金	△1,873	△4,816
投資その他の資産合計	2,861,542	3,213,798
固定資産合計	4,361,316	4,441,237
資産合計	8,558,039	8,879,632
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	124,869	160,768
短期借入金	349,469	—
1年内返済予定の長期借入金	154,536	12,000
未払金	1,075,934	1,080,615
未払法人税等	57,026	245,373
未払消費税等	78,919	251,464
賞与引当金	102,543	29,865
その他	407,084	385,884
流動負債合計	2,350,382	2,165,972
固定負債		
社債	98,200	—
長期借入金	673,709	877,464
資産除去債務	29,945	30,199
受入居保保証金	626,502	765,029
退職給付に係る負債	10,180	—
その他	131,035	123,998
固定負債合計	1,569,572	1,796,692
負債合計	3,919,955	3,962,665

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,360,285	1,360,285
資本剰余金	1,529,885	1,529,885
利益剰余金	2,546,263	2,629,068
自己株式	△740,236	△740,236
株主資本合計	4,696,198	4,779,002
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	95,314	129,438
繰延ヘッジ損益	△193	—
その他の包括利益累計額合計	95,121	129,438
少数株主持分	△153,236	8,526
純資産合計	4,638,083	4,916,967
負債純資産合計	8,558,039	8,879,632

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)
売上高	6,247,192	8,613,641
売上原価	5,142,752	7,225,313
売上総利益	1,104,439	1,388,328
販売費及び一般管理費	876,441	1,166,379
営業利益	227,998	221,948
営業外収益		
受取利息	6,777	7,120
受取配当金	9,094	8,414
持分法による投資利益	26,268	26,572
その他	9,806	9,105
営業外収益合計	51,946	51,212
営業外費用		
支払利息	5	13,390
その他	362	16,074
営業外費用合計	368	29,465
経常利益	279,576	243,695
特別利益		
投資有価証券売却益	21,995	19,710
関係会社株式売却益	—	336,401
持分変動利益	—	54,589
店舗移転支援金収入	6,300	—
固定資産売却益	—	1,660
特別利益合計	28,295	412,360
特別損失		
固定資産除却損	3,615	4,128
固定資産売却損	—	7,246
本社移転費用	—	17,070
事務所移転費用	4,949	—
損害賠償金	1,547	42,915
その他	—	7,474
特別損失合計	10,112	78,835
税金等調整前四半期純利益	297,759	577,220
法人税等	113,071	228,631
少数株主損益調整前四半期純利益	184,687	348,588
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△20	127,558
四半期純利益	184,708	221,029



(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年6月1日 至 平成25年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年6月1日 至 平成26年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	184,687	348,588
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△14,469	34,104
繰延ヘッジ損益	—	455
持分法適用会社に対する持分相当額	23	△3
その他の包括利益合計	△14,446	34,555
四半期包括利益	170,241	383,144
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	170,261	255,346
少数株主に係る四半期包括利益	△20	127,797

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。